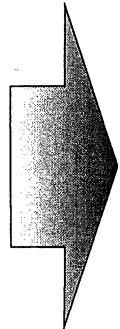


人員削減の見通し

＜「社会保険庁の在り方に関する有識者会議」の第9回会議(4月25日)の提出資料＞

職員体制について、定型的業務の外部委託や市場化テストによる外部委託の拡大、システムの刷新等による業務そのものの削減等による合理化を徹底することにより、人員の削減を行う。

<p>＜現行の社会保険庁＞</p> <p>(1) 正規職員 17,365人</p> <p>(2) 非常勤職員 11,461人</p> <p>① 謝金職員 5,211人</p> <p>② 国民年金推進員 3,108人</p> <p>③ 事務補助員 3,142人</p> <hr/> <p>計 28,826人</p> <p>※平成17年度予算定員による。但し、予算定員が無い事務補助員は、現在の実行人数(短期雇用も年間稼働日数で常勤換算)</p>		<p>＜年金の組織＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 正規職員 13,600人程度 ・ 非常勤職員 4,500人程度 <hr/> <p>計 18,100人程度</p> <p>※現行の社会保険庁と比べ、正規職員が2割減、非常勤が6割減、全体で3割7分減</p> <p>＜削減見通し＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ システムの刷新、定型業務の外部委託、バックオフィス業務の効率化による減 正規 2,500人、非常勤 1,300人程度の減 ・ 市場化テストによる減(モデル実施三事業の全国実施の場合) 正規 500人、非常勤 4,100人程度の減 ・ 強制徴収等の強化する業務へのシフト 正規 1,500人程度の増 <hr/> <p>正規 1,500人、非常勤 5,400人程度の減 合計 6,900人程度の減</p>	<p>＜政管健保の組織＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 正規職員 2,200人程度 ・ 非常勤職員 1,500人程度 <hr/> <p>計 3,700人程度</p>
---	---	--	--

- (注) 1. 政管健保の適用・徴収分及び医療機関指導監督分については、年金の組織に仮計上しているが、今後の議論を踏まえて改めて整理する。
2. 社会保険事務局のブロック化による減については、内部統制・ITガバナンス等の本庁の機能強化、政管健保の保険者機能の強化等へのシフトを含めて検討する。
3. 政管健保の組織の効率化については、今後、組織の具体化を図る中で検討する。

年金の実施組織に係る業務の削減見通しの内訳（未定稿）

社会保険オンラインシステム刷新可能性調査や、業務量調査の結果に基づき、一定の前提の下に、社会保険庁において試算したものであり、今後の検討により変更がある。

<削減の見通し>

		正規職員	非常勤職員	合計
システムの刷新による業務そのものの減		約650人	約120人	約770人
事務の集中化による定型的業務の外部委託化		約1580人	約1250人	約2830人
バックオフィス業務の効率化		約270人		約270人
小計		約2500人	約1370人	約3870人
市場化テストによる外部委託（モデル実施三事業を全国で実施した場合）	未適用事業所の適用促進		約210人	約210人
	国民年金保険料の収納	約570人	約3110人	約3680人
	年金電話相談センター		約800人	約800人
小計		約570人	約4120人	約4690人
合計		約3070人	約5490人	約8560人

<強化する業務へのシフト>

	職員
国民年金の保険料の長期未納者に対する強制徴収	1000人
厚年・健保の未加入事業所への職権適用、保険料の滞納整理の強化	550人
合計	1550人